

社会福祉的支援の根拠について

A Basis of Social Work

樋澤吉彦*

HIZAWA Yoshihiko

1 緒言 一本稿の目的と問題関心—

本稿は、一般的に行為様態それ自体「善」とされているいわゆる社会福祉的支援の根拠原理について検討を行うことを目的としている。はじめに、社会福祉的支援の介入根拠の「候補」を、当該個人にとっての他者の利害を基軸にしたものと、当該個人の利害を基軸にしたものとに分けたうえでそれぞれを概観する。そのうえで、社会福祉的支援の専門家であるソーシャルワーカーも深く関与している「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」（以下、医療観察法と略す）における介入要件と目的の「ねじれ」状況を概観し、社会福祉的支援の介入根拠原理にかんする論点整理を行う。

ソーシャルワーク論を専攻する筆者の問題関心の基底には、医療／社会福祉分野のなかでも特に被援助者の「医療的／社会的特性」により必然的に「専門家」による支援／介入の「度合」が強いと考えられる精神医療／精神保健福祉分野における介入の諸相がある。

ここでいう「医療的／社会的特性」とは、一つは、被援助者の疾病／障害がその程度により当該個人の選択行為、特に当該個人の生命に直結する選択に結びついてしまう可能性が高いと考えられている「特性」であり、もう一つは、その「真偽」はともかく、特に最近、疾病／障害の状態に

よっては当該個人のみならず「地域社会の安全」にも影響を及ぼす可能性が高いと考えられているという「特性」である。前者の特性に応じた施策としては「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」（以下、精神保健福祉法と略す）がある。精神保健福祉法では精神障害者の「医療及び保護」を目的とした強制的な介入規定が盛り込まれており、その要件を当該個人の「自傷及び他害のおそれ」としている。後者の特性に応じた施策としては、2003（平成15）年7月15日に成立し2005（平成17）年7月15日より施行されている比較的新しい法律である医療観察法がある。医療観察法では「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った」精神障害者に対して、「対象行為を行った際の精神障害を改善し、これに伴って同様の行為を行うことなく、社会に復帰することを促進」（傍点筆者）させることを目的とし、そのための「医療の必要性」が当該個人にあることを介入の要件としている。

両者を比較すると当然ながらその対象者の状況、法の目的、あるいは介入要件に違いがある。特に後者、すなわち「地域社会の安全」に影響を及ぼす可能性があると考えられる精神障害者に対する強制性を有し、精神保健福祉分野におけるソーシャルワーカー（精神保健福祉士、以下PSWと略す）の職能団体である日本精神保健福祉士協会（以下、PSW協会と略す）も事実上容認の立場

*社会福祉学部講師

をとり深く関与することになった医療観察法は、ソーシャルワークの価値を根底から揺るがす可能性をもちあわせている。

筆者はこれまで、上記の問題関心に関連して、ソーシャルワークの様態を「介入」という側面から再考する切り口として、医療や社会福祉分野においては一般的に忌避されている介入原理である「パターンリズム」を、「自己決定」とそれに基づく行為を条件付きで支える概念としてとりあげ、いくつかの論考において整理・検討を行った(樋澤[2003]、同[2005a]、同[2005b]、同[2005c])。また、介入根拠を考える際の具体的事象として医療観察法をとりあげ、医療観察法に内包する介入要件のねじれと、本法とPSWの価値・視点とのねじれについて言及し、その二つのねじれの只中において社会福祉的支援を行う専門家として位置づけられたPSWの役割とその是非について整理・検討を行った(樋澤[2008])。本稿は上述の目的に沿って上記拙稿のエッセンスを取り出し整理し直したものであり、これまでの検討成果の延長線上に位置するものである。

本論に入る前に、「介入」という用語について若干の整理をしておきたい。

「介入(intervention)」は、日常生活上において比較的良好に使用される用語であると同時に、いわゆるソーシャルワークにかんするテキストにおいても巻末索引付きで説明がなされる類の専門用語でもある。広辞苑(第5版)によれば、「問題・事件・紛争などに、本来の当事者でない者が強引にかかわること」と定義されている。ここでいう「当事者」とは「問題・事件・紛争」を惹起させている複数の個人を想定することができる。これだけをみると介入とは、当該事象を惹き起こしている個人間に、その事象に直接的には関係のない第三者が、当事者の意思や同意の有無を問わずに、やや強引に割って入る、というイメージが想起される。またこの定義には、当該個人に何らかの行為を「行わせる」という意味での能動的／積極的なかわりから、「止めさせる」という意味での受動的／消極的なかわりまで広い振幅をもつものといえる。

一方、ソーシャルワーク実践における介入は、価値と志向という点において、上述の一般的な意

味とはややニュアンスが異なる。詳細なレビューは別稿にゆずるが、たとえばケンブらは、クライアントをとりまく「環境」に着目し、クライアントが環境資源を十分に獲得し、そのような能力を獲得したという感覚の向上を目指すために、ソーシャルネットワークの動員、環境へのかかわりを重視する「人—環境のソーシャルワーク実践」を提起する。そのうえで、「環境における行動と、環境条件が与える影響力の批判的分析をととして個別と集合の視点を変換させる過程、この双方からなるもの」と定義され、クライアントを具体的にささえるソーシャルネットワークへのかかわり・強化を重視した「環境介入」の考え方を提示している(Kemp,S.P./Whittaker,J.K./Tracy,E.M.[1997=2000:141-188])。

またジョンソンらは介入を「変化を起こすために、人間のシステムや過程と関連づけて、ワーカーが為す特定の行為」と位置づけ、「この行為はワーカーの熟練技術及び知識と専門職の価値によって導かれる」とする(Johnson,L.C./Yanca,S.J.[2001=2004:603])。ジョンソンらは、かつては「調査・診断・治療(treatment)」という医学用語を用いて説明されてきたソーシャルワーク過程において、「治療」が「介入」へと変化した理由を7項目挙げている。そこでは、いわゆる医学モデルの否定、社会システム論のソーシャルワークへの活用とともに、クライアント自身の変化及び強みを生かした実践モデルの登場、さらにはクライアントと環境との交互作用への焦点化が挙げられている。すなわちソーシャルワークにおける介入は、クライアントにのみ焦点を当て、クライアントの環境への適応を目指すという視点ではなく、上述の交互作用の均衡にあてられているのである(Johnson,L.C./Yanca,S.J.[2001=2004:107-111])。

さらに日本におけるソーシャルワーク技術習得のための代表的なテキストにおいても、「処遇」から「介入」へ呼称が変化したことによって、「利用者だけではなく、利用者を取り巻く環境や、両者の相互関係にも援助の関心が向けられてきた」とする(福祉士養成講座編集委員会[2007:52])。

無論これだけの記述で即断することはできない

が、ソーシャルワーク実践における介入には3つの特徴があるといえる。一つ目の特徴は、介入の先にはクライアントの生活問題の解決という価値が土台に据えられているということである。二つ目の特徴は、一つめの特徴の実践的課題ということになるが、ソーシャルワーク実践における介入にはクライアントと環境との正常な交互作用状態への志向、およびクライアントの主体的な変化の促進という視点が含まれているということである。そして三つめの特徴は、クライアントに対してはあくまで側面的なかかわりを中心としているということである。このようにソーシャルワークにおける介入にはクライアントの善き生の実現のための方策の一手段というニュアンスが含まれており、きわめて価値的な位置づけを与えられている。この点が一般的な説明との相違点になっている。本稿では「介入」について、原則としてソーシャルワーク実践における介入を念頭においたうえで、何らかの社会福祉的組織や事業システムの枠組みのなかで活動しているソーシャルワーカーが、被介入者であるクライアントの「善」を志向して、ソーシャルワークの方法様式に則って行う実践活動の全てと定義しておく。

2 介入原理概観

花岡は介入（干渉）の原理として、①侵害原理、②不快原理、③モラリズム、④公益（公共の福祉）、⑤パターンリズムの五つを挙げている（花岡 [1997: 13-15]）。別稿でも述べたが（樋澤 [2005a]）、それぞれの原理は拮抗していると同時に相補的な要素を内包しており、厳格な線引きができるわけではない。たとえば①と②にかんしては、そこでいわれる「害」の規定の仕方によって、②は①に包含される可能性がある。③と④にかんしては、護るべき「益」の中身によって、③は④に包含される可能性がある。この前提のうえで、さらに④は①および⑤と相補的な関係にあるとも言える。

以上の点に留意したうえで、緒言でも述べたように介入原理は大きく二つに分けることができる。第一は当該個人に対する他者の利害を根拠とする原理である。たとえば上記のうち①（②を含む）、③、あるいは④がこれに該当する。利害の

対象の観点から述べると、第一の分類はさらに二つに分けられる。一つは当該個人の行為により第三者に対して明らかに物理的な害（不快感、迷惑）が及ぶばあいである。たとえば①がこれにあたる。もう一つは当該個人の行為じたいが「特定の他者」に対して影響を及ぼすものではないが、その上位概念である「社会」あるいは「国家」の利害に影響をあたえるおそれがあり、その利益保護の必要性が生じたばあいである。たとえば③、あるいは④がこれにあたる。

第二は当該個人の利害を根拠とする原理である。具体的にいえば、当該個人の行為が特定の他者に対して影響を与えるものではなく、また「社会」や「国家」の利害にも直接かかわっているわけでもないが、介入者が当該個人の利害をふまえて介入する原理である。たとえば⑤がこれに該当する。

以下では上記の分類にしたがい各原理を概観する。ただし前者のうち②不快原理については本稿では便宜上①に包含させて説明を行う。またたとえば公共の福祉やモラリズムなどは、個別具体的な社会福祉支援の根拠と同等に扱うことが妥当であるかという問題があることも否めない。後で述べるが公共の福祉という人権の調整原理は憲法という国に対する責務のなかで行われる事象でもある。モラリズムにかんしてもいわゆる道徳的犯罪にまつわる介入原理であり、社会福祉的支援の介入原理とは相容れない様相を呈している。しかし、ソーシャルワーク介入はそもそも何を根拠として行われるのか。筆者は別稿においてその疑問を呈したことがある（樋澤 [2003]）。以上のような留意事項はあるが、筆者は理念型として主要な介入原理と言われているものを検討することには一定の意義があると考えている。

2-1 他者の利害を根拠とした介入原理

2-1-1 侵害原理

「侵害原理（他者危害原理）harm principle」は古典的自由主義の原点とも言われているミル（Mill, J.S.）の『自由論』を論拠とした、きわめて有名な介入原理の一つである。その内容は、「人類がその成員のいずれか一人の行動の自由に、個人的にせよ集団的にせよ、干渉すること

が、むしろ正当な根拠をもつとされる唯一の目的は、自己防衛 (self-protection) であり、「文明社会のどの成員に対してにせよ、彼の意志に反して権力を行使しても正当とされるための唯一の目的は、他の成員に及ぶ害の防止にあるということにある」(Mill, J.S. [1859=1971: 24]) というものである。通俗的には、当該個人の行為が介入者を含む第三者に対して何らかの明確な「害/迷惑」が及ぶ可能性があるばあいにもみ当該個人に対する介入が許されるとされる原理である。換言すれば、まわりに害を与えない範囲において当該個人は何をしてもよい、などと解される原理である。表面的にはきわめて単純明快な原理である。

しかし侵害原理には単純であるがゆえの難題が内包されているのも事実である。難題の一つは、「害」の中身とその基準をどのように設定するかという問題である。侵害原理における害については、一般的に「実害」を基準にしているとされる。しかし「実害」と言ってもそれ自身きわめて多様であり大きな幅を持つ。たとえば「他者の感情を害する行為」は実害であるのかなのか、侵害原理による介入の対象となるのかなのかについて、一概に規定することは難しい。本稿において当該原理に②を包含させた理由もここにある。

二つめの難題は、当該原理の適用範囲の基準をどのように設定するかという問題である。侵害原理はすべての人に対して平等に適用されるわけではない。侵害原理にはいくつかの例外事項がある。その一つは、小児、こども、あるいは何らかの「世話」を受ける状態にある人々に対してである。ミルは彼らに対しては「外からの危害に対して保護されなくてはならないと同様に、彼ら自身の行動に対しても保護されなければならない」と述べる (Mill, J.S. [1859=1971: 25])。例外事項の二つめは将来の自由の放棄にかんする決定に対してである。ミルはいわゆる「奴隷契約」について、「己れを奴隷として売るとか、あるいは己れが奴隷として売られることを許すという契約は、全く無効であって、法律によっても世論によっても履行を強いられることはないであろう。(中略) 自由の原理は、自由を棄てることもまた自由でなくてはならぬ、というようなことを要求しえ

ない。自由の譲渡を許されるということは自由ではない」と述べ、その無効を主張している (Mill, J.S. [1859=1971: 205-206])。法哲学者ハート (Hart, H.L.A.) によれば、ミルは自由論における標準的人間像として「欲望が比較的安定し、外部からの刺激によってあまり惑わされることのない、中年男性 (middle aged man)」という限定的な「強い」人間像を想定しているという (Hart, H.L.A. [1963: 32-33])。のちに述べるドゥオーキンなどは、このあたりをパターンリズム論の論拠にしている。

2-1-2 モラリズム/公共の福祉

常に特定の他者を想定している侵害原理に対して、特定の他者を想定していない介入原理が「モラリズム」と「公共の福祉」である。両者は当該個人が所属する「社会」あるいは「国家」の利益保護の必要性が生じたばあいに、当該個人が特定の他者に対して直接的な危害、迷惑、あるいは不快感を与えていないとしても介入が許されるとされる原理である。両者の相違点は、保護の対象にある。前者の対象はこの社会に生きる個人同士を結び付けている目に見えない絆としての「道徳」である。後者は個々人間の「人権」の矛盾あるいは衝突の「調整」原理であるとされる。

① モラリズム¹

「モラリズム」とは一般的に我々が生きる社会をつなぎとめている公共の道徳を保持するための介入原理とされており (花岡 [1997a: 14])、特定の他者への危害を根拠とした原理ではない。すなわち、当該個人が「公共道徳に反する行い」をしたばあいに、その行為の現場が「私的」な場であっても、また特定の他者に何ら危害や不快感を与えていなくても、「社会の絆」を守るためという理由で当該行為に対する介入が正当化されるという原理である。不特定の他者の利害を根拠としているが、上記の意味においてこれは侵害原理と対立する原理でもある。

モラリズムを理解するうえでの重要な議論として、いまから約50年前に英国で提出された報告書とそれに対するある判事の反論がある。報告書とは、1957年に提出された「同性愛と売春に関する

委員会報告 (Report of the Committee on Homosexual Offences and Prostitution)」である。この報告書は委員長の名をとり通称「ウォルフエンドン報告」と呼ばれている。この報告書では、売春行為を「不快な nuisance」行為として禁止する法律の制定を勧告するとともに、反対にいわゆる同性愛行為に关しては「承諾づくの成人間の私的な (人目につかない in private) それは今日犯罪とすべきではあり得なくなっている」と述べ、すでに存在していた同性愛行為を犯罪とする法の廃止を勧告した (井上 [1962a: 28])。同性愛という <不道徳> な行為であっても、それが成人間の承諾済みで且つ「私的」な場で行われるのであれば、公共の福祉に直接の影響がない限りにおいて、それは個人の自由の領域であるとし、立ち入る義務はないとしたのである (井上 [1962a: 29-30])。いわばモラリズムの否定である。この委員会報告に対してモラリズムの立場から反対したのが当時最高裁判所判事であったデヴリン (Devlin, P.) である。

デヴリンの批判の焦点は道徳／不道徳の公私の区別に向けられた。すなわち「いかなる種類の社会にせよ、社会をつくっているのは、観念の共通 (community of ideas) であって、政治的観念のみならず、社会の構成員がいかに行動し、いかにかれらの生活を規律すべきかの方法についての観念の共通でもある (中略) 社会は、共通の思想 (common thought) の目に見えない絆によって結ばれている (中略) 共通の道徳はこの絆の一部である」 (井上 [1962a: 31])。いわば不道徳は社会にとっての共通の敵であり、公私にかかわらず立法措置、すなわち介入の必要性を説いたのである。デヴリンは、国家の転覆計画も不道徳行為も社会の永続的な平和的存在にとっては等しく脅威であり、「私的なクーデター計画」というものが存在しないのと同様に、私的な不道徳というものも存在し得ないとするのである。

モラリズムに対する批判の一つとしてハートによるものがある。批判の焦点は道徳の強制の根拠についてである。詳細は別稿にゆずるが (樋澤 [2005a])、ハートはデヴリンの主張は結局のところ、ある特定の道徳が多数派のものであれば、それだけで強制の根拠となってしまうと言

う (清水 [1969: 93-97]、Hart, H.L.A [1967=1990])。このようにモラリズムも結局のところ、道徳の中身、及び範囲の規定が不明確という難点がある。またハートの言うように道徳の強制そのものが道徳の問題になるという矛盾 (井上 [1962b: 72]) も抱えることになる。

② 公共の福祉

モラリズムが社会を結び付けている共通観念の一部としての道徳を護るための介入原理であるのに対して、公共の福祉は、一般的にある単一の利益の保護を目的とするのではなく、各個人間の基本的人権をそれぞれ保障するための、基本的人権間の矛盾・衝突の調整のための人権制約原理とされる。通説では、社会権の実質的な保障を目指して各人の経済的行為に対して基本的人権の「外」からの制約を土台として、各人の公平な人権保障を目指す基本的人権間での調整を行う原理というように二段構えの構造をもつものとされている (宮沢 [1974: 235]、花岡 [1998: 125])。

公共の福祉における論点は制約される人権の範囲とその中身である。基本的人権については主に憲法学の分野において膨大な議論がなされており、ここでそれらの詳細な検討を行う余地はない。ここでは基本的論点のみ確認する。

「人権」は一般的に『人間が人間であることに基づいて当然に身につけている権利』と説明される。それは国以前の (自然状態での) 他人に譲り渡すことのできない固有の権利 (花岡 [1997c: 92])、すなわち自然権に基づく権利と説明される。しかし、①日本国憲法によって「信託」されているにもかかわらず、憲法に「先立つ」ものとしてあるという矛盾、②自然権であるはずの基本的人権を規定している日本国憲法が、その享有主体を「(日本) 国民」に限定していることの矛盾、③自然権であるはずの基本的人権は、自らが規定されている憲法改正権のみならず、憲法制定権そのものも制約することになるという矛盾等が指摘される (花岡 [1997c: 94-95])。この矛盾に対しては、人権は憲法によって実定化されたことによってはじめて法的権利を有するという解釈がなされる (花岡 [1997c: 96])。

基本的人権に关する通説として佐藤による

「人格的自律権」説がある。佐藤は基本的人権を「人が人格的自律の存在として自己を主張し、そのような存在としてあり続ける上で不可欠な権利」(佐藤 [1995:392])と定義し、その基礎に「人が他者の意思に服することなく、“自己の生の作者である”ということ」という自律を中核とした人格的自律 (personal autonomy) の考え方を提起し、基本的人権の範囲を規定している。佐藤は「狭義の『人格的自律権』」として、①「生命・人体の自由」、②「人格価値そのものにまつわる自由」、③「(最狭義としての) 人格的自律権 (自己決定権)」、④「適正な手続的処遇をうける権利」、⑤「参政権の権利」の5つを挙げる (佐藤 [1995:449-465])。

佐藤説に対して、基本的人権の範囲を「人格的生存に不可欠なもの」に限定することにより人権保障を狭めているという批判を土台にした「一般的自由権」説がある (戸波 [1993a]、同 [1993b])。たとえば佐藤は、上記③に該当するものとして「服装・身なり・外観、性的自由、喫煙、飲酒、スポーツ・登山・ヨット等」を挙げているが、これらについては「人によっては大事なものであるが、それ自体が正面きって人権かと問われると、肯定するのは困難」と言う (佐藤 [1995:461])。しかし佐藤は「正面きって」人権とは言えないというこれらの行為に対しても一定の憲法上の保護は必要としている。一般的自由権論者はこの点について、憲法上の保護が必要なのであれば、上記のような活動の権利も人権に含めてしまうべきであると言う。それ以外にも、人権を人格的生存に不可欠なものに限定することによる問題、そもそも人格的生存に必要な利益とはなにかが不明確であるという疑問を投げかけている (戸波 [1993a:42])。ただし一般的自由権説に対しても、「人権のインフレ化」を危惧する批判があることに留意する必要がある (戸波 [1993b:38]、松井 [1995:45])。

基本的人権についてのこれ以上の検討は別稿にゆずるが、公共の福祉という介入原理の前提となる基本的人権についても、上述のようにその内実／範囲は決して明確ではないということをふまえておく必要がある。

2-2 当該個人の利害を根拠とした介入原理

—パターナリズム—

当該個人の利害を根拠とした主要な介入原理が「パターナリズム (paternalism)」である。語義は「父」を意味するラテン語 PATER に由来している (本田 [1989:149]、江崎 [1998:65])。別稿でも整理を行っているが (樋澤 [2003]、同 [2005a]、同 [2005b])、ここであらためてパターナリズムの概要を述べておく。

パターナリズムは「他人を侵害するのではないし、他人に著しい不快を与えるのでもない。公益にも関わらない。不道徳であるという理由でもない。干渉されるその人のためにという理由で干渉する」原理とされる (花岡 [1997a:14])。主に法哲学、医療あるいは社会福祉の分野で議論の対象となっている。特に後者においては、父と子との関係のアナロジーで理解され、「悪」としての価値づけがなされがちな概念でもある。邦訳としては「温情主義」、「家父長的干渉」、「家父長主義」、「父権主義 (的権力行使)」、「専断的権威主義」、「保護的温情主義」、「後見的干渉主義」(中村 [1981:153]、瀬戸山 [1997:238]、江崎 [1998:65]) 等が与えられ、「悪」とみなす側からは「余計なお世話」、「大きなお節介」等とも表現される。パターナリズムには介入の説明原理としての意味と、実際の介入行為そのものを表す意味とが混在しており (竹中 [1998a:177-179]、同 [1998b:77]、瀬戸山 [2001a:51-52])、特に後者を「パターナリスティックな介入 (行為)」と区別して呼称するのが一般的である。

パターナリズムにかんする論点は比較的明瞭である。すなわち、それは許容されるのか否か、許容されるのであればその条件は何か、ということである。このことにかんしてはすでに種々の議論がなされているが²⁾、ここではパターナリズムの主要論者であるドゥオーキン (Dworkin, G.) とクライニッヒ (Kleinig, J.) によるパターナリズムの正当化原理について整理しておく。

① ドゥオーキンによる「合理的人間モデル」

ドゥオーキンはミルの『自由論』から「逆説的とも思われる解釈」(中村 [1982a:43]) によってパターナリズム概念を導き出した法哲学者である。ドゥオーキンによるパターナリズムの定義、

すなわち「もっぱら、その強制を受ける人の福祉 (welfare)、善 (good)、幸福 (happiness)、必要 (needs)、利益 (interests) また価値 (values) に関連する理由によって正当化される、個人の行為の自由への干渉」(Dworkin, G.[1971:20]、中村 [1982a:42]) はパターンナリズムを論じるうえでのメルクマールとなっている。ドゥオーキンによるパターンナリズムの定義の特徴として、①自由への干渉＝(表面的な) 強制を内包するものであり、②その行為が正当化されることが前提になっている、ということが挙げられる。ドゥオーキンの定義に則れば、「パターンナリズム」と呼称する以上は全て正当化可能な概念／行為であり、行為様態が上記定義にあてはまっていたとしても、それが正当化できなければ、ただの強制／干渉になるということである。

ドゥオーキンの「合理的人間モデル」とは、当該個人が仮に「十分に合理的な人」であれば、その介入に同意すると予測されたばあい、パターンナリスティックな介入の正当化がなされるというモデルである (Dworkin, G. [1971:28]、中村 [1982b:140])。無論、被介入者である当該個人の判断／行為の合理性／非合理性は介入者側が判断することになる。しかし合理性／非合理性の判断はきわめて価値的であり、主観的なものである。絶対的な価値基準が設定できない以上は、その時点で競合する価値同士の比較衡量によりその合理性の判断を行うことになる。ドゥオーキンは、不合理な判断の例として、①認識が不合理である場合、②価値の衡量そのものは正しく行われているのに、意思の弱さ故に、合理的に行為できない場合、③価値の衡量そのものが不合理な場合の3点を挙げ (中村 [1982b:149])、以上の状況が想定できるばあいは、被介入者の「推定的同意」に基づく、パターンナリスティックな介入が許されるとするのである。

② クライニッヒによる「人としての完全性 (personal integrity) モデル」³

現在では高い蓋然性を有するリベラリズムとパターンナリズムの「同居」の可能性について、早い段階から論じていた一人が、オーストラリアの法哲学者クライニッヒである。

クライニッヒは、パターンナリズムについて「Xが、目的の一つとして、Yの善の確保のために、Yに干渉する範囲では、XはYに関してパターンナリスティックに行為している」(パターンナリズム研究会 [1983:119]) と定義し、介入行為の正当化を要件に含めてはいない。

クライニッヒはパターンナリズムの正当化根拠の候補として、①相互連結性、②将来の自己、③帰結主義、④同意、そして⑤人としての完全性 (personal integrity) の5点について検討を行っている。それぞれの詳細は別稿にゆずるが、クライニッヒがパターンナリズムの正当化要件として最も可能性が高いものとして挙げているのが⑤である。すなわち、人は総じて「未発達・未調整な能力の束」であり、そのような「人としての不完全性」により本人にとっても決して高くないランクの欲求を反映した行為を行ってしまうばあいがある。その際の「善意の介入」は当該個人の「完全性」を保護することになるため正当化できるとするのである。

クライニッヒの主張に対しては種々の批判もある。ここでその全てについて論じることはできないが、重要な批判として「強いパターンナリズム」を容認している点に対するものがある。「強いパターンナリズム」とはすなわち、仮に当該個人の任意性の欠如が無い状態であってもパターンナリスティックな介入を行うというものである。この批判に対してクライニッヒは「絶対的任意 (absolute voluntariness)」の不可能性を指摘し次のように述べる。「脅迫、誤解、興奮、判断の曇り、理性の未熟や欠点などが少しでもあれば、その限りにおいて、その選択は任意性を欠くことになる」(パターンナリズム研究会 [1988a:126])。

また、前述のドゥオーキンが想定している人間像との違いについても留意する必要がある。ドゥオーキンの想定する「合理的人間」は、どちらかというと普遍的且つ抽象的な人間像であるのに対して、クライニッヒのそれは当該個人それぞれの「ライフプラン」を反映させている点において、個別的且つ具体的な人間像となっている。

3 医療観察法にみる介入要件にまつわる「二重のねじれ」：考察にかえて

ここまで筆者は、社会福祉的支援の根拠候補について、その論点も含めて概観してきた。緒言でも述べたように筆者は別稿において、これまで述べてきた介入原理のうち、社会福祉的支援の枠組みにおいてはその特質から一般的に忌避されているパターナリズムをソーシャルワークにおける自己決定を支えるためには条件付きで不可欠な原理であることをあえて示した(樋澤[2003])。ソーシャルワークは第一義的には当該個人の利害を前提として種々のかかわりを行う方法であり、その点において、モラリズムや公共の福祉はその根拠とはなり得ないといえるだろう。また、他者の利害を根拠とした介入原理の一つである侵害原理は、被介入者の状況によってはパターナリズムの要素を多分に含んだ例外事項をあわせもつ原理でもある。そのように考えるとパターナリズムが最もソーシャルワーク介入と親和性をもつと言える。

パターナリズムは、主に医療や福祉の分野においては「余計なお世話」として忌避されてきた経緯がある。寧ろパターナリスティックな行為様態を乗り越えた先に本来的なソーシャルワーク介入があるとも言われてきた。換言すれば、「施し」の支援から「自己決定」＝自分のことは自分自身が一番よくわかっているのだから自分で決める、という価値への転換であり、それを側面的に支える役割への転換というロジックである。

しかしいわゆる自己決定は、本来的には「強い人間像」＝自分のことは自分で決めるが、その代りその責任も自分で担うという人間像、が土台になっている。また、自己決定は自己のみで可能になるわけではない。強い自己による自己決定は必然的に他者を合目的な位置づけに置きがちである。反対に「弱い」自己であらざるを得ない人々(ここでは社会福祉的支援の必要な人々を想定している)による自己決定は、必然的に何らかの他者のかかわり(ここではソーシャルワーク、介護などを想定している)を必要とするであろう(樋澤[2005c])。筆者はそこでの専門家のかかわりに、条件付きではあるものの、本来は拮抗の位置

づけを与えられているパターナリズムとの親和性を見出すのである。上記の「条件」とは正当化可能なパターナリズムに限定するということである。

パターナリズムの正当化原理については既述のとおり種々の議論があるが、筆者は、被介入者の状況に応じて既述のドゥオーキンとクライニッヒによる正当化原理を使い分ける必要があると考えている。たとえば要支援状態にある被介入者の従前の意思の把握が難しい場合や、いま現在の状況が重篤且つ緊急を要するばあいは、ドゥオーキンによる「合理的人間モデル」により、普遍的な人間像をモデルとしてパターナリスティックな介入が行われる。それに対して、特に緊急を要する状態ではないが継続的な種々の支援が必要な被介入者に対しては、当該個人の意思(ライフプラン)をできるだけ反映するクライニッヒの「パーソナルインテグリティモデル」により介入が行われる。このように、介入の目的を当該個人の利害に置き、その要件として上述の正当化原理を土台に据えるという発想は、ソーシャルワークの価値とそれをふまえた介入様態と照らし合わせてみてもそれほど違和感はないと筆者は考えている。

ところがソーシャルワークの価値を根底から揺るがす可能性を内包する制度、すなわち緒言でも述べた医療観察法のなかに、それをかたちづくる重要な専門職のひとりとしてPSWが位置づけられることとなった。このことの是非については法成立過程を含めて別稿で整理検討を行っておりそちらにゆずるが⁶⁾、医療観察法については、①法の強制的介入要件のねじれと、②さらにソーシャルワークとそれとのねじれという「二重のねじれ」の状況が起きている。

①は、「再犯のおそれ」と「医療の必要性」という相反する介入要件が単一の法制度のなかに混在しているというねじれである。医療観察法はその成立過程において、当初「再び対象行為を行うおそれ」すなわち「再犯のおそれ」を強制介入の要件としていた。しかし、i 再犯予測の可能／不可能性、ii 「医療行為」である強制介入の判断を「司法」が行うことの是非、iii 「再犯」予防を「医療」行為で行うことの可能／不可能性、といった批判が噴出し、その後「再び対象行為を行

うことなく社会に復帰するための医療の必要性」に突如修正された。しかしそもそも「社会に復帰するための医療の必要性」なるものは単なる「目標」であり、強制的介入の要件足り得てはいない。さらにいえば、修正された要件にも法の目的にも「再び対象行為を行うことなく」、あるいは「同様の行為の再発防止」が掲げられているのである。

②については、医療観察法の枠内で主に PSW が担うことになった役割の一つである社会復帰調整官にあらわれている。社会復帰調整官の役割は、主に「生活環境の調査」、「生活環境の調整」、「精神保健観察の実施」、「関係機関相互の連携の確保」の4点であるが（法19条、20条1項）、これらの役割の遂行の前提として本法におけるソーシャルワーク活動の特殊性が社会復帰調整官には横たわっている。それは「円滑な社会復帰の妨げとなる同様の行為を行うことなく社会に復帰できるような状況にあるかも考慮すること」（佐賀 [2006: 127]）というように、当該個人の利害以上に、当該個人にとっての他者、換言すれば社会の安全を基軸にかかわりを行うという役割である。本法の枠内で活動を行う以上は必然的にこの役割を担うことになるのである。これは既述の公共の福祉、モラリズム、もしくはパターナリズムとも異なる介入要件が望まれる。すなわち社会の安全を基軸としたポリスパワーである⁶。PSW 協会は本法の最終目的を「対象者の社会復帰」と捉え、「たとえ司法にまたがる領域に足を踏み入れるとしても、PSW が積極的に関与することは必要」（木太 [2002: 49]）として、あえて困難な道を選択することになった。

ソーシャルワーカーは上述の二重のねじれの只中においてきわめて困難な役割を遂行することになった。筆者はいまのところこの問題に対する明確な解答を持ち合わせてはいないが、個別具体的な実践の要件にあくまでソーシャルワークの価値を土台にして柔軟な活動を心がけることがそのジレンマ克服の鍵となるのではないかと考えている⁷。

4 結語

以上、本稿では筆者のこれまでの論考の整理の

意味も込めて、理念型としての主要な介入原理についてその論点も含めて概観した。特にそのなかでも被介入者である当該個人の利害を根拠とした介入原理であり、且つ医療や社会福祉分野においては一般的に忌避されている傾向のあるパターナリズム概念とその正当化原理に焦点をあて、当該個人の状況に応じた正当化要件をふまえた条件付きのパターナリスティックな介入は、ソーシャルワークにおける自己決定支援に必要不可欠であることを示した。また考察の最後で、ソーシャルワークの価値と拮抗する可能性の高い介入要件であるポリスパワー思想を内包していると思われる医療観察法下におけるソーシャルワーク実践の困難性と、そのジレンマ克服に関する若干の整理を行った。

筆者の今後の課題は、緒言で述べた問題関心を踏襲し、引き続きソーシャルワークの介入根拠について検討を行うことである。またこのことを検討する際の具体的事象として、本稿でもすこしだけ取り上げた医療観察法について、たとえば社会福祉の専門家や当事者がその成立過程で本法に対してどのように対峙したかについて聞き取り調査等も含めて検討したいと考えている。

（注）

- 1 モラリズムについては、井上 [1962a]、同 [1962b]、清水 [1969]、阪本 [1973a]、同 [1973b] を参照のこと。
- 2 筆者はパターナリズムにかんして、以下のサイトにおいて情報公開に参加している。「パターナリズム」<http://www.arsvi.com/d/p03.htm>（「arsvi.com gCOE 生存学創成拠点」<http://www.arsvi.com/index.htm>より）。
- 3 クライニッヒによるパターナリズム論とその正当化原理については、主に「パターナリズム研究会」による詳細な解説翻訳論文（パターナリズム研究会 [1983]、同 [1987]、同 [1988a]、同 [1988b]）を土台にし、適宜花岡論文（花岡 [1997b]）を参考にした。パターナリズム研究会は personal integrity を「人としての完全性」と訳している。本節でも述べているように、ドゥオーキンによる正当化原理である「合理的人間モデル」が比較的普遍的な人間像を想定しているのに対して、クライニッヒの正当化原

理は各人のライフプランを反映させた個別具体的な人間像を想定している。その意味に普遍的な人間像という意味合いの強い「人としての完全性」という訳が適切かどうかについては若干の疑問が残るが、本稿ではパターナリズム研究会に依拠した。なおこの表記の適切性について花岡による指摘がある（花岡 [1997b]）。

- 4 クライニッヒの正当化原理の候補について、注3の解説翻訳論文を土台にして、樋澤 [2005a]、樋澤 [2005b] において整理・検討を行った。
- 5 樋澤 [2008] を参照のこと。筆者は医療観察法にかんして、以下のサイトにおいて情報公開に参加している。「強制医療／保安処分／心神喪失者医療観察法／…」 <http://www.arsvi.com/d/f01.htm> (「arsvi.com gCOE 生存学創成拠点」 <http://www.arsvi.com/index.htm> より)。
- 6 五十嵐は強制医療が許容される根拠には、①当該本人が自己の医療的利益を主体的に選択する能力を欠くばあいに、医学上本人の利益になるのであれば本人に代わって社会が決定して医療を与えるという思想であるバレンス・パトリエ思想と、②患者本人（精神障害者）が社会に与える影響すなわち「自傷または社会に対する危険性」に根拠を置くボリスパワー思想の2つが考えられるとしている。またどちらかが根拠になるというよりは、②は①に基づく強制医療の適用を限定的に補完するものと位置づけられ、②に基づく制限は法の適正手続によってのみ許容されるとされ、その執行はすべて裁判所の責任においてなされるものと定義されるとする（五十嵐 [2004: 97]）。その意味において医療観察法は司法による強制すなわちリーガルモデルを採用しており、ボリスパワーを前提としていることは否めない。
- 7 筆者は樋澤 [2008] において、①「PSWの価値／視点」、②「PSWの個別具体的な実際の支援活動」、③「医療観察法下におけるPSWの活動を含む地域精神医療・福祉体制」という3つのレベルで検討を行い、②のレベルにおける柔軟な実践の志向の提起とともに、③にかんして、医療観察法が既存の支援体制の変質を招くおそれをもつという指摘を行った。

（文献）

- 江崎一朗 [1998] 「パターナリズム：概念の説明」、加藤尚武・加茂直樹編『生命倫理学を学ぶ人のために』、世界思想社：65-75。
- 福祉士養成講座編集委員会 [2007] 『社会福祉援助技術論Ⅱ（第4版）』、中央法規出版。
- 花岡明正 [1997a] 「パターナリズムとは何か」、澤登俊雄編『現代社会とパターナリズム』、ゆみる出版：11-50。
- [1997c] 「基本的人権とパターナリズム（1）」、『新潟工科大学研究紀要』、2：89-98。
- [1998] 「基本的人権とパターナリズム（2）」、『新潟工科大学研究紀要』、3：123-130。
- 樋澤吉彦 [2003] 『自己決定』を支える『パターナリズム』についての一考察：『倫理綱領』改訂議論に対する「違和感」から、『精神保健福祉』、34（1）：62-69。
- [2005a] 「介入の根拠についての予備的考察：『パターナリズム』を中心に」、立命館大学大学院先端総合学術研究科先端総合学術専攻博士課程博士予備論文。
- [2005b] 「『同意』は介入の根拠足り得るか？：パターナリズム正当化原理の検討を通して」、『新潟青陵大学紀要』、5：77-90。
- [2005c] 「『自己決定／自律』及び『自己決定権』についての基礎的考察：支援／介入の観点から」、『コア・エシックス』（立命館大学大学院先端総合学術研究科）、1：105-116。
- [2008] 「心神喪失者等医療観察法における強制的処遇とソーシャルワーク」、『コア・エシックス』（立命館大学大学院先端総合学術研究科）、4：305-317。
- 本田裕志 [1989] 「医療におけるパターナリズム」、塚崎智・加茂直樹編『生命倫理の現在』、世界思想社：148-164。
- 五十嵐禎人 [2004] 「触法精神障害者の危険性をめぐって—刑事司法と精神科医療の果たすべき役割—」、『ジュリスト増刊：精神医療と心神喪失者等医療観察法』：96-101。
- 井上茂 [1962a] 「法律による道徳の強制（上）：イギリスの事実と理論」、『ジュリスト』、262：26-35。
- [1962b] 「法律による道徳の強制（下）：イギリスの事実と理論」、『ジュリスト』、263：68-76。
- 木太直人 [2002] 「精神保健福祉士の立場から新法案を読む：PSWの専門性と新制度において果たすべき役割と課題」、『福祉労働』、95：44-50。
- 松井茂記 [1995] 「自己決定権について（2）」、『阪大法学』、45（5）：1-74。
- 宮沢俊義 [1974] 『憲法2：基本的人権』、有斐閣。
- 中村直美 [1981] 「パターナリズムの概念」、西山富夫他編『刑事法学の諸相：井上正治博士還暦祝賀』、有

- 斐閣：150-168.
- [1982a]「法とパターナリズム」、『法哲学年報（法と強制）』、有斐閣：37-60.
- [1982b]「ジェラルド・ドゥオーキンのパターナリズム論」、『熊本法学』、32：134-161.
- パターナリズム研究会 [1983]「紹介J・クライニッヒ著『パターナリズム』（1983年）」（1）、『国学院法学』、25（1）：107-132.
- [1987]「紹介J・クライニッヒ著『パターナリズム』（1983年）」（2）、『国学院法学』、25（2）：133-144.
- [1988a]「紹介J・クライニッヒ著『パターナリズム』（1983年）」（3）、『国学院法学』、25（3）：121-140.
- [1988b]「紹介J・クライニッヒ著『パターナリズム』（1983年）」（4）、『国学院法学』、25（4）：177-193.
- 阪本昌成 [1973a]、「道徳とプライバシー（1）」、『広島大学政経論叢』、23（1）：41-69.
- [1973b]、「道徳とプライバシー（2）」、『広島大学政経論叢』、23（5-6）：67-95.
- 佐賀 大 一 郎 [2006]「心神喪失者等医療観察法とPSW」、『精神保健福祉』、37（2）：125-129.
- 佐藤幸治 [1995]『憲法』（第3版）、青林書院.
- 清水征樹 [1969]「道徳の法的強制に関するH・L・A・ハートの見解」、『同志社法学』、21（3）：91-109.
- 瀬戸山晃一 [1997]「現代法におけるパターナリズムの概念：その現代的変遷と法理論的含意」、『阪大法学』、47（2）：233-261.
- [2001a]「法的パターナリズムと人間の合理性：行動心理学的『法と経済学』の反-反パターナリズム論（1）」、『阪大法学』、51（3）：33-57.
- 竹中勲 [1998a]「憲法学とパターナリズム・自己加害阻止原理」、米沢広一・松井茂記他『現代立憲主義と司法権』、青林書店：167-204.
- [1998b]「医療におけるパターナリズムと憲法学・倫理学」、加藤尚武・加茂直樹編『生命倫理学を学ぶ人のために』、世界思想社：76-85.
- 戸波江二 [1993a]「自己決定権の意義と範囲」、『法学教室』、158：36-42.
- [1993b]「自己決定権の意義と射程」、樋口陽一他編『現代立憲主義の展開（上）』、有斐閣：326-358.
- Dworkin, G. [1971] "Paternalism", Wasserstrom, R.A. (ed.), *Morality and the Law*, Wadsworth Publishing Company. (=1983, Sartorius, R. (ed.), *Paternalism*, University of Minnesota press : 19-34.)
- Hart, H.L.A. [1963] *Law Liberty, and Morality*, Stanford University Press.
- [1967=1990]、「社会的連帯と道徳の強制」（八木鉄男・沼口智則訳）、H.L.A.ハート／矢崎光・松浦好治訳者代表『法学・哲学論集』、みすず書房：283-299.
- Johnson, L.C./Yanca, S.J. [2001=2004]『ジェネラリスト・ソーシャルワーク』（山辺朗子・岩間信之訳）、ミネルヴァ書房.
- Kemp, S.P./Whittaker, J.K./Tracy, E.M. [1997=2000]『人-環境のソーシャルワーク実践』（湯浅典人・横山稯訳）、川島書店.
- Mill, J.S. [1859=1971]『自由論』（塩尻公明・木村健康訳）、岩波書店.